忘れかけていた東日本大震災の記憶

芳賀雅美（八十六期）



昨年２０２５年、日本時間の７月30日午前８時25分ごろ、ロシア極東のカムチャツカ半島南東沖を震源とする巨大な地震があった。震源の深さは速報では18㎞だったが後に修正し35㎞、地震の規模を示すマグニチュードは当初は８・０と発表されたが修正し８・８となった。遠く離れた場所と思っていたら、日本列島にも津波警報が発令され最大で岩手県久慈港の１メートル40センチ（修正後の値）が観測された他、東京湾内でも海面の上昇が認められ、２００万人以上の住民に避難指示が出た。震源地カムチャツカ半島付近は三陸沖と同様に地震の巣で、地殻プレート同士の衝突による海溝が形成されている場所である。地震の直後呼応するように７座もの火山が噴火し、環太平洋火山帯地域の地殻変動は依然として活発な状況にあることを実感した次第である。

図１にこの日を挟み30日間に発生した大地震の震源地地図を示す。

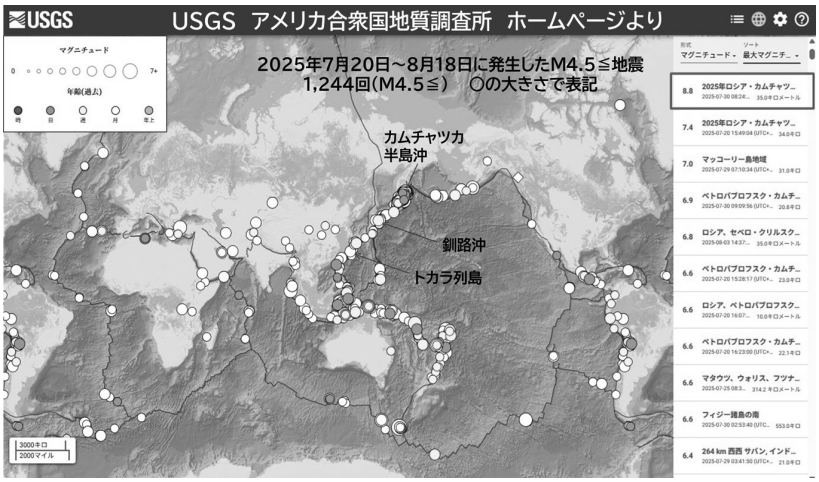


図１：地震観測震源地（2025年７月20日～８月18日）

今回のＭ８・８当該地震を最大として、その10日前にもほぼ同じ場所と深度でＭ７・４の巨大な前震があったことはあまり知られていない。

遠い国の話だけではない。今年２０２６年４月２０日16時52分、岩手県三陸沖を震源とするＭ７・７の地震が発生した。青森県階上町で震度５強、首都圏でも長い時間の揺れを観測した。幸いにも死者はなく、負傷者10名という奇跡的な状況であったが、多くの建物に倒壊等の被害があった。地震発生直後に津波警報が発令され、岩手県久慈港で80センチ、宮古で40センチを観測。多くの住民が高台に避難した。気象庁は「北海道・三陸沖後発地震注意情報」を発表し、関東地方を含む北海道と太平洋側の地域に避難準備警戒を発令した。解除まで１週間かかった。

２０１１年３月11日に三陸沖で発生した巨大地震が東日本大震災を巻き起こし、多くの人命と日本人の生活の場を奪い取ったことは、記憶に新しい。15年余も経過して忘れかけた頃再び身近に災害が発生すると、記憶を呼び戻し防災意識が高まるという利点もあったが、悪夢のような恐ろしい記憶も蘇ってしまった。

皆さんは被災地「フクシマ」を忘れることはないと思うが、世の多くの人々は福島第一原発事故の記憶を忘れかけている。放射性物質は時

を過ぎても消えてなくなってしまう訳ではない。廃炉作業中の原子炉建屋内はもちろん、周辺の高濃度の放射線が検出される場所は現在でも立入りが制限されている。除染作業の際に搬出された放射能汚染土を集積し保管している「中間貯蔵施設」は、福島第一原発のすぐ外側に設置され、２０４５年３月末までの期限付で汚染物質貯蔵所として法制化された。しかしながら最終処分場は福島県以外の地域に建設し、永久保存すると決めたものの場所は決っていない。浪江町、双葉町、大熊町などには未だに住民帰還が叶わない地域が広く存在し、深刻な事態は変わっていない。中間貯蔵施設のすぐ外側、事故のあった原子炉から直線で３km～５kmの距離に設置された放射線モニタリングポスト（ＭＰ）の数値は、依然として高い値を示している（図２：本年５月実測値）。残念ではあるが、これらの場所の放射線量が元の事故前レベルに戻るのには、あと200年はかかる計算になる。

住民の怒りや憤りは如何に深いものなのか理解できよう。これら原発至近のＭＰの位置地図を図３に、実際の設備写真を図４に示す。

図２の空間放射線量推移実測値であるが、比較のため首都圏の例として千葉県市川市の筆者の自宅から北東３kmに設置された小学校校庭のＭＰと、母校安積高校理科棟校舎南側に設置されたＭＰのデータも併せて記載した。毎日の空間放射線量測定値である。

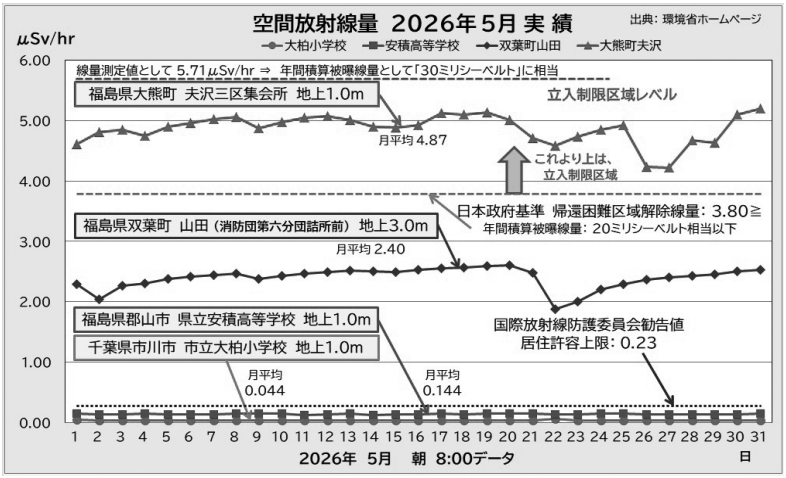


図２：空間放射線量実測値（2026年５月）



図４：実際のモニタリングポスト設備写真

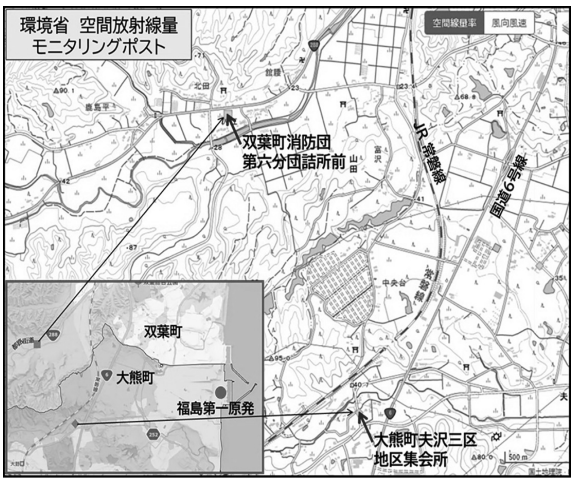


図３：原発至近のモニタリングポスト位置地図

一方では、ロシアとウクライナ、中東地区、インド周辺、タイとカンボジア等、核兵器をチラつかせながら紛争・戦争を仕掛けている国々もある。北朝鮮や中国もいつ本格的に宣戦布告して来るのか不透明で怖い。広島・長崎に大きな打撃を与えた米国民ですら、核兵器の使用を正当化している現状がある。

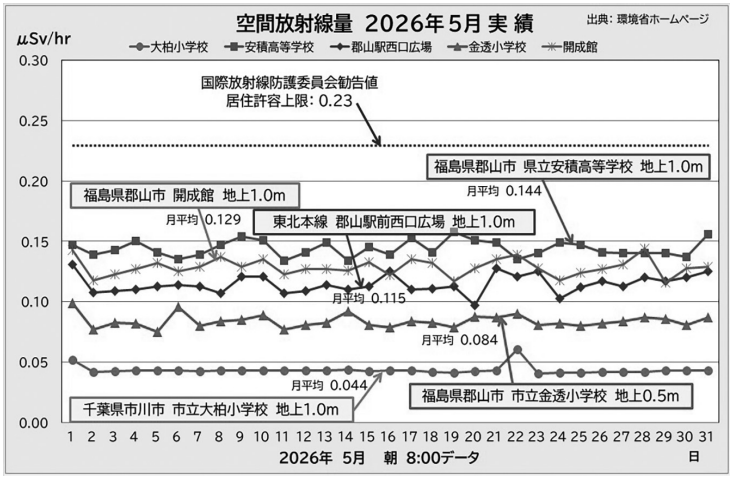


図５：郡山市内の空間放射線量実測値（2026年５月）

無知なロシア兵がウクライナ国内の「チェルノブイリ」を攻撃し、占拠したものの高濃度放射線に被曝して傷病し、西側の医療機関の治療を受ける騒ぎがあったことはご存じであろう。チェルノブイリ周辺は未だに高放射能地区で立入禁止であることは、誰でも知っているはずなのにロシア軍はなんと愚かな攻撃命令を出す組織なのか、信じられない。

さて、わが母校安積高校の周辺、郡山市内の空間放射線量はどうなっているのだろうか。原発事故前の空間放射線量は、０・０４０毎時当りマイクロシーベルト（μSv/hr）であった。安積高校理科棟南側の校庭に設置されたＭＰの数値は、２０２６年５月の平均で０・１４４、開成館駐車場では０・１２９、郡山駅西口広場で０・１１５、金透小学校で０・０８４。図５を参照されたい。金透小で事故前の２倍、その他の場所で２・５から３倍強となっている。放射線核種がセシウム１３７としてその物理半減期から計算し、自然放射で元に戻るまでには、あと30～50年かかる見込みとなる。私の余命を考えると、とても自身で見届けられる年数ではない。国際放射線防護委員会が勧告する生活居住許容上限は、０・２３μSv/hrであり、郡山市内においてはこの値をクリアしているが依然として事故前レベルには程遠い。郡山市内で生活している市民にとっては意識していない事実ではあるが、低線量と言えども被曝し続けていることは否定できない。低線量放射線が人体に及ぼす影響については、学術的にも確立していない。研究者によっても意見は一致せず、グレーゾーンの領域だということだけが認知されている。

福島第一原発の廃炉作業工程も難航している。原子炉のメルトダウンで高放射能汚染のデブリが建屋地下に溜まっているが、その総量は推計８８０トンと言われている。放射線濃度が極めて高く、取り出しの計画はずれにずれ込んで２０３７年開始となった。当初の廃炉完了予定が２０５１年だったが、すでに見通しが立たなくなっている。国内全原発で事故前から廃炉が決まっていたものを含めて、廃炉作業中の原子炉数は24基あるが、完了したものはひとつも存在しない。各電力会社にとっては利益を全く生まない負の資産で、その処理費用は電力の顧客である国民に重くのしかかってくるのである。かつては、二酸化炭素を全く排出しないクリーン

でかつ安全、発電コストが極めて安価な「原子力発電」と謳われてきたが、事故リスクや廃炉完了までの工程を考えるとこれらの神話は完全に崩壊した。

そんな「フクシマ」の後遺症を無視して、政府（経済産業省資源エネルギー庁）は第7次エネルギー基本計画を発表した。２０５０年のカーボンニュートラル目標必達に向けて、２０４０年度の総エネルギー消費量と発電供給量の見通しをまとめたのである。総発電電力量を「１・１～１・２兆kWh」とし、原子力発電量を2割程度として算定している。すなわち民意が原子力発電を望んでいないにもかかわらず、政府は原発依存に舵を切ったのである。休止中の原発再稼働はもちろん、新規建設も積極的に実行するとした。青森県の電源開発・大間原発新設（１３８万kW）、東京電力・東通原発新設（１３９万kW）、島根県の中国電力・島根原発3号機増設（１３７万kW）は具体的に進み出し、福井県の関西電力・美浜原発の廃炉跡に4号機増設のため本格調査に入った。事故前に計画されていた新増設のその他の原発も、前向きに検討し始めた。筆者が現役時代に単身赴任していた地である静岡県御前崎市の中部電力・浜岡原発6号機増設（１３８万kW）についても、計画が静かに動き出したのである。浜岡原発は3～5号機の安全審査も終わっていないのに……。現在の静岡県知事が審査に合格してもとても稼働の許可を出すとは思えない。ましてや東海地震の断層の真上に立地していると言われている。おまけに安全審査中の3号機・4号機の書類に、不正なデータを使用したとして原子力委員会から審査ストップがかかった。調査開始から建設・検査・安全審査を経て、稼働するまで順調に進んだとして少なくとも20年が必要とされ、２０５０年のカーボンニュートラル目標必達には待ったなしの判断が求められている。先進国日本が世界に向けてお約束を宣言した「二酸化炭素排出量ゼロ」の期限なのである。

本会報55号（令和6年9月）にも投稿して意見を述べたが、私は化石燃料による火力発電がずっと続けられるとは思っておらず、いずれは代替エネルギーによる転換の必要性を訴えて来た。より二酸化炭素排出量の少ない燃料への転換や、二酸化炭素の固定化による大気排出の抑制に技術革新は軸を置いていったが、世間は特に欧州では火力発電そのものに終止符を打つような方針が出された。昨今の異常気象による世界的な自然災害が急増している中、カーボンニュートラルの具体的方策は必至である。世界は人類が予測した以上の速度で温暖化が進んでいる。だからと言って安直に原子力発電に注力しても良いのだろうか。国民の同意を得るには、充分な説明が必要だと考えられる。

再生可能エネルギーの代表である太陽光発電や風力発電は、現在の技術では主力電源とはなりえない。建設コストと発電能力のバランスから、原発が最善だと主張するなら放射線を全く放出しない技術を確立すべきだろう。本当に安全性が保たれるのであれば良いが、まだ核分裂を制御する能力は人類にはないと思う。放射線を放出しないで制御できる技術がやってくるのであろうか。使用済み燃料や核廃棄物の処理方法を未来の技術開発に預けたまま見切り発車した現在の原子力事業は、大いに反省しなければならない。話を元に戻すが、火力発電所を全て廃棄するのではなく、二酸化炭素の排出をできるだけ抑制できる技術が育ちつつある中、行政で潰すようなことがあってはならない。正しい判断をしてもらいたいと切に望んでいる。

早苗ちゃん、何処に行こうとしているの？

（元・出光興産㈱勤務）